



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス
 コード番号 4812 URL <http://www.isid.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 釜井 節生
 (氏名) 酒井 次郎

TEL 03-6713-6160

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	57,797	—	4,394	—	4,608	—	3,208	—
27年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 2,577百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭		円銭	
28年12月期第3四半期	98.49		—	
27年12月期第3四半期	—		—	

当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成27年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率及び平成27年12月期第3四半期の連結経営成績(累計)については記載しておりません。

〔参考〕

下記の%表示は、当第3四半期(平成28年1月1日～平成28年9月30日)に対応する前年同一期間(平成27年1月1日～平成27年9月30日)と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 親会社株主に帰属する四半期純利益 包括利益 (単位:百万円)
 57,797 △7.1% 4,394 △15.0% 4,608 △19.9% 3,208 13.2% 2,577 △22.5%

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年12月期第3四半期	63,303		43,298		68.4	
27年12月期	63,115		41,997		66.5	

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 43,273百万円 27年12月期 41,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭				
27年12月期	—	14.00	—	18.00	32.00
28年12月期	—	21.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	82,013	—	5,700	—	5,873	—	3,871	—	118.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

〔参考〕

下記の%表示は、平成28年12月期に対応する前年同一期間(平成27年1月1日～平成27年12月31日)と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)
 82,013 0.9% 5,700 3.1% 5,873 △5.7% 3,871 △14.1%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	32,591,240 株	27年12月期	32,591,240 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	8,430 株	27年12月期	8,430 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	32,582,810 株	27年12月期3Q	— 株

当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成27年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載していません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

※当社は、前連結会計年度（2015年4月1日～2015年12月31日）より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。このため、経営成績に関する分析につきましては、前年の同9ヶ月（2015年1月1日～2015年9月30日）業績との比較により記載しております。また、報告セグメントにつきましても、前連結会計年度より「エンタープライズソリューション」を「ビジネスソリューション」と「エンジニアリングソリューション」に分割する変更を実施しました。このため、前年の同9ヶ月の数値につきましては、新しい区分に組み替えて記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2016年1月1日～2016年9月30日）におけるわが国経済は、7月以降も第2四半期連結累計期間の情勢が概ね継続し、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費の伸び悩みや円高による輸出産業への影響等で企業の業況判断は慎重な姿勢が継続しました。情報サービス産業につきましても、戦略領域における堅調なIT投資動向に大きな変化はないものの、海外経済の不確実性の高まりやマイナス金利の導入等による企業収益への影響が懸念され、先行き不透明な状況が継続しています。

かかる状況の下、当社グループは当連結会計年度からの3カ年を対象とした中期経営計画「ISID Open Innovation 2018『価値協創』」をスタートさせました。4つの事業セグメントそれぞれにおいてソリューションの更なる強化に取り組むとともに、「グローバル」「IoT/ビッグデータ」「2020&Beyond」の3分野を戦略領域と定め、一層の差別化と業績の拡大を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、57,797百万円（前年同期比92.9%）となりました。ビジネスソリューションセグメントが増収となったものの、金融ソリューションセグメント、エンジニアリングソリューションセグメントならびにコミュニケーションITセグメントが減収となりました。

利益面では、ソフトウェア製品および受託システム開発を中心に売上総利益率は改善したものの、減収の影響により売上総利益は18,828百万円（同98.6%）と前年同期比減益となりました。費用面では、販売費及び一般管理費が人員増により前年同期比増加しました。この結果、営業利益は4,394百万円（同85.0%）、経常利益は4,608百万円（同80.1%）といずれも前年同期比減益となりました。一方、前年同期にデータセンターにおけるサービス提供の終了に伴う事業構造改善費用を特別損失に計上していたことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,208百万円（同113.2%）と前年同期比増益となりました。

なお、2016年2月9日に発表した業績予想に対しては、概ね計画通りに進捗しております。

事業セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は以下のとおりです。

■事業セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

事業セグメント	前年同期 自 2015年1月1日 至 2015年9月30日		当第3四半期連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年9月30日		前年同期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
金融ソリューション	18,680	2,262	16,135	1,454	△2,545	△808
売上高構成比	30.0%		27.9%			
ビジネスソリューション	11,456	△165	12,269	1,226	+813	+1,391
売上高構成比	18.4%		21.2%			
エンジニアリングソリューション	18,505	925	17,606	495	△899	△430
売上高構成比	29.7%		30.5%			
コミュニケーションIT	13,594	2,145	11,786	1,218	△1,808	△927
売上高構成比	21.9%		20.4%			
合計	62,237	5,168	57,797	4,394	△4,440	△774

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション

当セグメントは、金融機関の各種業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第3四半期連結累計期間は、次世代融資ソリューション「BANK・R」の販売が拡大しましたが、メガバンク向けの受託システム開発が減少したため、減収減益となりました。

ビジネスソリューション

当セグメントは、基幹システムや経営管理分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第3四半期連結累計期間は、主要顧客向け受託システム開発案件の拡大に加え、連結会計ソリューション「STRAVIS」を中心に会計分野のソリューション提供が拡大し、増収増益となりました。

エンジニアリングソリューション

当セグメントは、製造業の製品開発・製造分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第3四半期連結累計期間は、MBD*1の導入を支援するコンサルティングサービスの提供ならびに構想設計ソリューション「iQUAVIS」の販売に加え、実験・解析業務を対象とするコンサルティングサービスの提供が、主として自動車業界向けに拡大しました。しかしながら、3次元CAD「NX」や製品ライフサイクル管理（PLM）ソリューション「Teamcenter」の販売が減少したため、減収減益となりました。

*1 MBD（モデルベース開発）：実機試作を極力行わず、実験からの統計データや物理現象を記述する数式などの「モデル」を用いたシミュレーションを活用して、トップダウン型で製品開発を行う手法。ものづくりに大きな変革をもたらす設計手法として、自動車業界を中心に採用が広がっています。

コミュニケーションIT

当セグメントは、電通グループに対する基幹システムの提供、ならびに電通グループとの協業によるITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第3四半期連結累計期間は、電通グループとの協業によるビジネスは前年同期並みに推移したものの、電通グループ向け基幹系大型案件の終了に伴う反動減により、減収減益となりました。

サービス品目別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■ サービス品目別売上高

単位：百万円

サービス品目	前年同期 自 2015年1月1日 至 2015年9月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年9月30日	前年同期比
コンサルティングサービス	3,751	3,808	+57
売上高構成比	6.0%	6.6%	
受託システム開発	18,067	15,545	△2,522
売上高構成比	29.0%	26.9%	
ソフトウェア製品	10,938	10,867	△71
売上高構成比	17.6%	18.8%	
ソフトウェア商品	18,732	17,848	△884
売上高構成比	30.1%	30.9%	
アウトソーシング・運用保守サービス	5,676	5,591	△85
売上高構成比	9.1%	9.7%	
情報機器販売・その他	5,072	4,136	△936
売上高構成比	8.2%	7.1%	
合計	62,237	57,797	△4,440

(注)「コンサルティングサービス」は、業務およびITのコンサルティングサービスです。「受託システム開発」は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守です。「ソフトウェア製品」は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「ソフトウェア商品」は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「アウトソーシング・運用保守サービス」は、顧客システムの運用・保守・サポートならびに業務の受託サービスです。「情報機器販売・その他」は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

■ サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス

自動車業界向けMBDの導入支援に加え、実験・解析業務を対象とするコンサルティングサービスが拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

受託システム開発

メガバンク向けの大型案件が終了したことに伴う反動減に加え、電通グループ向けが減少したこと等により、当サービスの売上高は減収となりました。

ソフトウェア製品

次世代融資ソリューション「BANK・R」、構想設計ソリューション「iQUAVIS」ならびに連結会計ソリューション「STRAVIS」等の販売が拡大したものの、日銀流動性管理システム「Stream-R」等が減少したことから、当サービスの売上高は前年同期並みとなりました。

ソフトウェア商品

「Oracle-EBS」等の会計分野が拡大したものの、3次元CAD「NX」や製品ライフサイクル管理(PLM)ソリューション「Teamcenter」等の設計開発分野が減少したことから、当サービスの売上高は減収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス

電通グループ向けを中心に、当サービスの売上高は前年同期並みとなりました。

情報機器販売・その他

金融業、製造業ならびに電通グループ向けを中心に、当サービスの売上高は減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、主として売上債権及び有価証券が減少したものの、現金及び現金同等物や前渡金の増加により流動資産が2,107百万円増加した一方、ソフトウェア、有形固定資産及び投資有価証券の減少等により固定資産が1,920百万円減少した結果、前連結会計年度末の63,115百万円から188百万円増加し、63,303百万円となりました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の部は、未払費用や前受金等が増加したものの、主として受注損失引当金、預り金及び未払金の減少により流動負債が839百万円減少したことに加えて、主としてリース債務の減少により固定負債が275百万円減少した結果、前連結会計年度末の21,118百万円から1,114百万円減少し、20,004百万円となりました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は、その他の包括利益累計額が減少した一方、利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末の41,997百万円から1,300百万円増加し、43,298百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通りに進捗していることから、通期業績予想につきましては、2016年2月9日に発表した予想から変更はございません。

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,430	2,911
受取手形及び売掛金	16,202	12,825
有価証券	700	—
商品及び製品	71	91
仕掛品	1,815	1,825
原材料及び貯蔵品	23	28
前渡金	4,716	6,229
預け金	20,955	26,289
その他	2,266	2,088
流動資産合計	50,181	52,288
固定資産		
有形固定資産	3,954	3,476
無形固定資産	3,655	2,997
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,325	4,541
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	5,324	4,540
固定資産合計	12,934	11,014
資産合計	63,115	63,303
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,094	4,212
未払法人税等	630	752
前受金	6,738	7,237
受注損失引当金	989	25
事業構造改善引当金	103	57
資産除去債務	—	7
その他	6,636	6,059
流動負債合計	19,192	18,353
固定負債		
役員退職慰労引当金	3	1
事業構造改善引当金	18	—
資産除去債務	818	835
その他	1,085	814
固定負債合計	1,926	1,651
負債合計	21,118	20,004

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	17,907	19,846
自己株式	△28	△28
株主資本合計	41,345	43,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	39
為替換算調整勘定	566	△49
その他の包括利益累計額合計	628	△9
非支配株主持分	23	24
純資産合計	41,997	43,298
負債純資産合計	63,115	63,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
売上高	57,797
売上原価	38,968
売上総利益	18,828
販売費及び一般管理費	14,434
営業利益	4,394
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	4
為替差益	67
保険配当金	44
事業構造改善引当金戻入額	26
雑収入	76
営業外収益合計	246
営業外費用	
支払利息	14
持分法による投資損失	4
雑損失	14
営業外費用合計	32
経常利益	4,608
特別利益	
関係会社株式売却益	259
特別利益合計	259
税金等調整前四半期純利益	4,868
法人税、住民税及び事業税	1,436
法人税等調整額	215
法人税等合計	1,651
四半期純利益	3,216
非支配株主に帰属する四半期純利益	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,208

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
四半期純利益	3,216
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△22
為替換算調整勘定	△616
その他の包括利益合計	△638
四半期包括利益	2,577
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,570
非支配株主に係る四半期包括利益	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	
売上高					
外部顧客への売上高	16,135	12,269	17,606	11,786	57,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,135	12,269	17,606	11,786	57,797
セグメント利益	1,454	1,226	495	1,218	4,394

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社は、前連結会計年度(2015年4月1日～2015年12月31日)より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、前年同四半期比につきましては、前年の同9ヶ月(2015年1月1日～2015年9月30日)実績との比較により記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年9月30日)における生産実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業セグメント	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
金融ソリューション	12,868	94.7
ビジネスソリューション	7,394	112.5
エンジニアリングソリューション	3,342	99.5
コミュニケーションIT	5,302	83.2
合計	28,908	96.7

当第3四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年9月30日)における生産実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
受託システム開発	15,871	91.2
ソフトウェア製品アドオン開発	6,475	106.3
ソフトウェア商品アドオン開発	6,561	102.6
合計	28,908	96.7

(注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。

2. 金額は、販売価格に換算して表示しております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年9月30日)における受注状況を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業セグメント	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
金融ソリューション	13,417	101.5	3,691	141.3
ビジネスソリューション	9,259	171.7	4,167	188.1
エンジニアリングソリューション	3,236	102.1	702	181.9
コミュニケーションIT	5,757	90.6	1,660	93.5
合計	31,670	112.6	10,222	146.2

当第3四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年9月30日)における受注状況をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
受託システム開発	17,998	107.3	5,656	148.0
ソフトウェア製品 アドオン開発	6,843	129.0	2,632	134.3
ソフトウェア商品 アドオン開発	6,829	112.7	1,933	160.0
合計	31,670	112.6	10,222	146.2

- (注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年9月30日)における販売実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業セグメント	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
金融ソリューション	16,135	86.4
ビジネスソリューション	12,269	107.1
エンジニアリングソリューション	17,606	95.1
コミュニケーションIT	11,786	86.7
合計	57,797	92.9

当第3四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年9月30日)における販売実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンサルティングサービス	3,808	101.5
受託システム開発	15,545	86.0
ソフトウェア製品	10,867	99.4
ソフトウェア商品	17,848	95.3
アウトソーシング・運用保守サービス	5,591	98.5
情報機器販売・その他	4,136	81.5
合計	57,797	92.9

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前年同四半期 (自2015年1月1日 至2015年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	9,001	14.5	7,324	12.7